

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	下水道事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	下水道事業会計 収益/資本			担当係名	水道温泉経理係 下水道温泉管理係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下水道法、下諏訪町下水道条例				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	主として市街地における汚水と雨水を排除するとともに、汚水については適正な処理を行って放流し、雨水については浸水を防ぎ、快適で衛生的な生活環境の構築を図る。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	総収支比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	%	実績	102.9	102.6	
				達成率	102.9%	102.6%	

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	987,357 千円		889,360 千円		787,109 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	2,802 千円	1.00 人	2,983 千円	1.00 人	2,868 千円	
	正規職員人件費 B	2.90 人	18,609 千円	2.90 人	19,188 千円	2.90 人	19,091 千円	
事業費合計 C (A+B)		1,005,966 千円		908,548 千円		806,200 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	47,500 千円		64,700 千円		0 千円	
		県の負担	千円		1,298 千円		10,900 千円	
		町の借入	201,100 千円		77,500 千円		45,400 千円	
		その他	647,583 千円		640,324 千円		624,000 千円	
		うち 使用料・手数料 D	464,557 千円		463,715 千円		462,671 千円	
一般財源 (町の負担)		109,783 千円		124,726 千円		125,900 千円		
受益者負担率 (D/C)		46.18 %		51.039 %		57.389 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	A	法律で義務付けられている 下水道事業は町で運営しており、汚水受益者負担及び雨水公費負担の原則によって運営している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 排除面積及び下水道排除量(使用水量)により、負担額が決定されている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 上水道使用量の減少に伴い、排除量が減ってきているが、下水道機能を維持するため、施設の長寿命化及び耐震対策を計画的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 今後も目標値を下回ることのないよう、上下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営を行っていく。

総合評価	現状維持	健全で安定した運営を持続させるとともに、適切に施設を維持管理し、安心・安全な暮らしの実現のために事業を推進する。
	(評価が変わった場合はその理由)	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

## 令和3年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	<b>温泉事業</b>			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	温泉事業特別会計			担当係名	水道温泉経理係 下水道温泉管理係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	昭和 年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町温泉事業給湯条例				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の活性化及び福祉の向上に寄与し、貴重な地下資源である温泉の有効利用を図るとともに、温泉供給契約者に対して安定した給湯を行う。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標契約件数	給湯口数	件	目 標	1,758	1,728	1,674
				実 績	1,728	1,689	
達成率	98.3%	97.7%					

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算		
事業費	事業費 A	313,642 千円		288,549 千円		256,063 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	3.94 人	25,282 千円	3.94 人	26,069 千円	3.94 人	25,937 千円	
事業費合計 C (A+B)		338,924 千円		314,618 千円		282,000 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	23,100	千円		38,900	千円	
		その他	285,048 千円		275,718 千円		277,502 千円	
		うち 使用料・手数料 D	285,043 千円		275,718 千円		276,373 千円	
一般財源 (町の負担)		30,776	千円		0	千円		
受益者負担率 (D/C)		84.102 %		87.636 %		98.005 %		

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	B	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 検討の余地がある
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである

総合評価	現状維持	安定的な財源確保に努めるとともに、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和3年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

<b>事務事業名</b>	<b>水道事業</b>			<b>担当課名</b>	建設水道課		
(予算書コード)	水道事業会計 収益/資本			<b>担当係名</b>	水道温泉経理係 上水道管理係		
<b>事業区分</b>	単年度予算	運営方法	直 営				
<b>事業の開始・終了</b>	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
<b>根拠法令等の名称</b>	水道法、下諏訪町水道事業給水条例						

## 【事業の概要及び分析】

<b>事業の目的</b> (誰に対して) (何のために) (何をを行うか)	水道事業者に、安価で安全な水道水を安定して供給できるよう、水源や水道施設の整備及び維持管理を計画的に行う。						
<b>事業の活動成果</b>  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	<b>指標名</b>	<b>指標の算出方法</b>	<b>単位</b>		<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>令和4年度</b>
	総収支比率	総収益÷総費用×100	%	目 標	100	100	100
				実 績	94.1	102.2	/
達成率	94.1%	102.2%	/				

## 【投入されたコスト・業務量】

		令和2年度決算		令和3年度決算		令和4年度予算					
<b>事業費</b>	<b>事業費 A</b>	368,115 千円		382,859 千円		426,400 千円					
	うち会計年度任用職員人件費	1.00 人	2,293 千円	2.00 人	2,601 千円	2.00 人	3,192 千円				
	<b>正規職員人件費 B</b>	6.60 人	42,350 千円	6.60 人	43,669 千円	6.60 人	43,448 千円				
<b>事業費合計 C (A+B)</b>		410,465 千円		426,528 千円		469,848 千円					
<b>財源内訳</b>	<b>特定財源</b>	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	千円		千円		千円				
		町の借入	60,000	千円		44,000	千円		50,000	千円	
		その他	264,266 千円		265,315 千円		260,900 千円				
		うち使用料・手数料 D	253,445 千円		252,550 千円		250,967 千円				
一般財源 (町の負担)		86,199	千円		117,213	千円		158,948	千円		
<b>受益者負担率 (D/C)</b>		61.746 %		59.211 %		53.415 %					

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
<b>妥当性</b> 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	<b>A</b>	法律で義務付けられている 水道事業は町で運営しており、水道料金等により経営されている。今後は、経営の効率化・安全性の確保に努めるためにも、水道法の改正等を注視していく必要がある。
<b>公平性</b> 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	<b>A</b>	適切である 量水器を検針することにより、使用水量を確定し、水道料金を算定して利用者の負担としている。
<b>効率性</b> 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	<b>A</b>	適切である 県内の上水道事業としては、一番安価な水道料金で運営しているが、給水収益が減少傾向になっていることから、現状に見合った投資計画、財政計画に沿って事業を進めていく。
<b>達成度</b> 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	<b>B</b>	目標値どおりである 今後も目標値を下回ることのないよう、上下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営を行っていく。

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>	財政状況は年々厳しくなっているが、計画的かつ健全な運営を継続するため、引き続き上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。
	<b>手法改善</b>	費用削減等の経営改善を図った結果、総収支比率が目標値を達成したため。
<b>前年度の総合評価</b> (評価が変わった場合はその理由)	<b>手法改善</b>	費用削減等の経営改善を図った結果、総収支比率が目標値を達成したため。